

令和八年度

# 施政方針

山形県小国町



## 令和八年度 施政方針

### はじめに

令和七年は小国町にとって、まさに「試練の年」でありました。

四月の協同組合小国ショッピングセンターの破産手続きの開始、夏の記録的な小雨による渇水、九月には町内で唯一のスーパーの休業、頻発したクマの出没など、町民生活の根幹を揺るがす事態が相次いで発生しました。そして何よりも、年間の子どもの出生数が過去最低の十人となり、すさまじい少子化の現実を私たちに突きつけました。

少子化の背景は複雑であり、経済的負担のみならず、将来への不安やライフスタイルの多様化などが絡み合っています。しかし、私はこの少子化への対応を最重要課題ととらえ、「小国

に住んでいるからこそ、安心して産み、育てられる」という確固たる安心感につながる具体的な施策を提示し、持続可能な小国町を目指すための道しるべとしていきます。それが、子どもたちの健やかな成長を全力で支え、多世代が手を取り合う、彩り豊かなまちづくりに結びつくものと確信しております。

「白い森」の豊かな自然の中で、子どもたちの笑い声が響き、若者が希望を持ってこの地で家庭を築ける。そんな「選ばれる小国町」を、町民の皆様と共に創ってまいります。

本日、ここに、令和八年度における行財政運営の基本的な考え方と、施策の大綱を明らかにし、町民並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

## まちづくりの基本的考え方

令和八年度予算編成にあたりましては、地方自治体を取り巻く環境や国、県の政策動向をとらえながら、前年度策定した「第六次小国町総合計画」に基づき、

一 白い森の国を担う「人」づくり

二 白い森の魅力を磨く「環境」づくり

三 白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり

の三つの指針に沿って施策を展開することとし、その具現化に向け、横断する二つの視点、一つに「地域の暮らしを守る視点」、二つに「町内外とのつながりで成長していく視点」を基軸としてまいります。これらの取り組みを支えるために、「社会に即応した効率的な行財政運営」を目指します。

さらに、施策の構築にあたっては、「先を見る目」、「投資のタイミング」、「町民の意見を聞くこと」という見地で精査し、限られた財源の有効活用と、安全、安心な暮らしの実現に心を砕いたところであります。

この結果、各会計予算の総額は、前年度と比較して十二・七パーセント減の百十九億二千二百十五万六千円で、このうち一般会計は、次期総合センター建設事業費の計上が終了したことに伴い、二十四・八パーセント減の六十六億円ちようどとなりました。

## 白い森の国を担う「人」づくり

はじめに、白い森の国を担う「人」づくりについて申し上げます。

結婚、妊娠、出産、子育てにかかる支援を総合的に展開するため、新たに「白い森幸せ応援パッケージ」を創設します。まず、新規に結婚祝い金として十万円、出産支援金を十万円に拡充、国の制度を活用した妊婦のための支援給付金十万円、新規に出産祝い金四十万円、そして、小学校入学時に就学祝い金五十万円、あわせて百二十万円を交付するとともに、第二子以降についても同様に対応いたします。

出会いの場の創出と結婚に向けた相談体制等の充実、マッチングサイトを利用する際の登録料等を支援し、成婚者数の増加を目指した婚活支援に取り組みます。

前年度から本町が独自に取り組んでいる、0歳から五歳児までの保育料の完全無償化のほか、母子健康手帳と子育て支援の機能を兼ね備えたスマートフォンアプリケーション「おぐにこ」の活用による、子どもの健康管理や各種予防接種の調整などを継続し、利便性の向上に努めま

す。

健康管理センター森のホールを利用した休日開放については、これまでの毎月一回を二回に拡大することとし、引き続き、子どもの遊び場の確保と、子育て世代のさらなる交流の創出を図ります。

出産直後の母子に対する産後ケアや乳幼児健診、両親学級や子どもの食育事業など、子育てに係る各種取り組みと相談体制を確保するほか、十八歳以下の医療費の無料化を継続します。

「白い森おぐに保小中高一貫教育」では、学習支援員、学力充実支援員等の配置や、ICT機器の専門家による支援を継続し、児童生徒一人ひとりの力をはぐくむための、質の高い教育環境を確保してまいります。また、引き続き教育相談員による対応や臨床心理士によるカウンセリングなどを進め、個々に対応した適切な支援体制を維持します。

町立小中学校及び県立小国高等学校に設置されている各学校運営協議会と、白い森地域学校協働本部の連携による、子どもたちの学びに多くのかたがたが関わる町民総がかりの教育の展開に加え、各学校のPTAや、学校パートナー、サイエンス講座などの学習に協力いただくク

アーズテック合同会社、日本重化学工業株式会社をはじめとしたパートナーシップ企業等で構成される「白い森子ども応援隊」の活動支援を継続し、子どもたちに多様な学びの場を提供してまいります。

国では、本年四月から全国の公立小学校で、給食費を無償とする方針を明らかにしておりますので、本町においても、町立小学校の給食の無償化を実施します。

スクールバスを更新することとし、マイクロバス一台及びハイエース二台を購入します。

小中学生に一人一台配備している学習用タブレット端末については、本年度、小学生用の端末を更新するほか、小国中学校の特別教室に空調設備を整備します。

県立小国高等学校の地域留学制度においては、本年度、高校二年生一年間の「地域みらい留学365」に二人、県外から三年間の「白い森留学」に二人程度の入学予定者がおり、現在の留学生と合わせて、十三人程度受け入れる見通しと伺っております。留学生が充実した高校生

活を送ることができるよう、ハウスマスターを配置し、留学生の受入環境や地域活動を支援するほか、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームと連携しながら、全国からの生徒募集活動を展開します。高校の魅力化を一層推進し、学校と地域が協働する仕組みづくりを進めるため、引き続き高校魅力化コーディネーターを配置します。

「おぐにふるさと文化館 百石」について、展示内容の充実や企画展の開催などの利用促進に取り組むとともに、貴重な民俗資料の収集・保管に努めます。

令和六年度から建設を進めている、次期総合センターについては、本年度オープンすることとなりますので、竣工式やオープン記念行事を展開してまいります。

次期総合センターの完成後、現在のおぐに開発総合センターは解体することとし、これに係る解体工事設計を行います。その跡地及び町民プール、町民広場などを含めた周辺一帯の土地利用のあり方などについて、前年度調査委託した「おぐに開発総合センター等跡地利用整備計画」に基づき、有効な跡地利用に向けた準備を進めます。

## 白い森の魅力を磨く「環境」づくり

次に、白い森の魅力を磨く「環境」づくりについて申し上げます。

円滑な消防団活動を確保するため、消防施設整備計画に基づき、小型動力消防ポンプ付積載車を一台購入配備します。また、避難所における飲料水や非常食、紙おむつなどの備蓄品について、計画的な更新配備を進めます。

令和七年五月に山形県が公表した、中ちゅうしゅう小河川かの洪水浸水想定区域及び、本年度中に予定されている気象情報の改正等を反映するため、令和三年度に作成したハザードマップを改定します。

自主防災組織の設立や活動の支援を継続するとともに、要支援者個別避難計画の作成を推進し、災害時における自助、共助の体制づくりを促進します。

有害鳥獣被害対策において、「鳥獣被害対策実施隊」の有害鳥獣捕獲にかかる活動謝礼を二千二百円から八千円に拡充するとともに、緊急銃猟の際に必要なトランシーバーや防護盾などの備品購入を行うほか、狩猟免許取得に要する費用の一部を助成するなど、実施隊の活動にかかる支援を強化します。

ツキノワグマなどの出没要因となっている果樹の伐採や電気柵の設置を支援し、町民の安全確保と農作物被害の防止に努めます。

住宅対策では、引き続き、断熱化やバリアフリー化、減災対策などのリフォーム、耐震診断、耐震改修に加え、ペレットストーブや薪ストーブの購入、合併処理浄化槽の設置などに対する支援を行い、本町の自然条件や特性に適した住みやすい居住環境の整備を図ります。

空き家対策では、地域の安全、景観、衛生などの観点から、その対応が喫緊の課題となっているため、周辺住宅等へ影響を及ぼす特定空き家の解体処分について、一戸当たり五十万円を上限に助成することとしました。

小国駅前の岩井沢勤労者住宅について、解体に向けて準備を進めることとし、その跡地の利活用について検討してまいります。

令和五年十一月に小国道路の山形県側が着工された新潟山形南部連絡道路は、山間部での道路整備や橋脚の建設など、着々と工事が進んでおります。引き続き、関係団体との連携強化を図りながら、さらなる建設促進と、全線の早期完成に向けた運動を積極的に展開します。

町道の改良では、西田沢頭線の整備を継続するほか、沼沢地内の川下明沢線の拡幅について、周辺の保安林解除が必要となるため、その申請資料の作成を行うとともに、森林管理署との協議を進めます。新たに、舘貝少線の道路及び側溝の改良を行います。

町道橋については、長寿命化計画に基づき、栄町地内二の滝橋ほか五橋の補修工事と、綱木箱口地内の落合橋など四橋の補修設計を進めます。

雪対策では、大型及び小型ロータリー除雪車を、一台ずつ更新するとともに、町民税非課税の高齢者世帯等に対する、住宅周りや住宅道路の除雪経費を支援するほか、暖房用灯油等購入費の助成を継続し、冬季間の安全、安心な生活環境を確保します。

上水道事業及び簡易水道事業、下水道事業並びに工業用水道事業では、設備、機器等の適正な更新による長寿命化や適正な料金体系の確立に努め、持続可能かつ安定的な事業の推進を図ります。上水道供給の先端区域となっている町原地区、あけぼの地区等に対して、安定的な給水確保するため、隣接する大滝簡易水道からの緊急連絡管路を接続する給水管布設工事を行います。

JR米坂線は、令和四年八月の豪雨による被災から三年が経過した現在も、今泉駅から坂町駅までの区間で、代行バスによる運行が続いています。JR東日本と関係自治体による、復旧検討会議や担当者による協議を継続的に行っているところですが、いまだ具体的な方向は示されていません。米坂線整備促進期成同盟会をはじめ、関係機関、民間団体等との連携を継続しながら、国やJR東日本に対し、米坂線の重要性を訴えるとともに、沿線住民に

とつての利便性や、地域交通としての持続性の観点から、最善の方法を見出してまいります。

公共交通においては、町営バス一台を更新するとともに、町営バス三路線、デマンドタクシー四路線の運行を確保し、通院や買い物、学校の登下校等の利用実態と利用者のニーズに合わせた、より利便性が高いダイヤ編成に努めます。公共ライドシェアなど、多様なニーズに対応した公共交通のあり方について検討します。

昨年、協同組合小国ショッピングセンターの破産手続きの開始や、町内で唯一のスーパーが休業したことにより、買い物困難者が発生するなど、町内の商業は大変厳しい状況にあります。この対策として、小国町買い物支援事業運営グループによる、白い森ショッピングセンターアスモでの食品販売を支援します。

小国町商工会が実施するキャッシュレス決済による町内の消費拡大の取り組みや、小国いきいき街づくり公社が行うアスモの施設維持管理や空き店舗の利活用、賑わいづくり事業に対して支援します。

町内企業に就職した新社会人と、町内企業に勤務している外国人労働者との交流会を開催するほか、就職祝い金や商品券を贈呈し、地域における人材確保につなげてまいります。

町内で起業する個人、団体に対し、事業拠点の設備費や備品費、広告宣伝費等、起業に必要な経費を助成し、多様なチャレンジを支える起業・創業支援事業に取り組みます。

適正な森林管理を通じた森林施業の集約化を進めるため、昨年度に引き続き森林境界図の作成に取り組むとともに、森林所有者に対する管理意向の確認調査を実施します。

国の新規就農者育成総合対策事業費補助金を活用し、経営の不安定な就農初期段階の経営安定化を支援し、農業の担い手の確保と育成を図ります。

地域が共同で行う農地や農業用施設の維持管理と、農村環境の保全、災害時における復旧活動などを支えるため、多面的機能支払事業を継続するとともに、中山間地域等直接支払制度の活用により、生産条件が不利な傾斜地等での農業生産活動を支援します。

畜産農家の経営安定化と生産拡大の支援に向け、市野沢放牧場を開設するほか、町有牛の貸し付けを行います。

叶水地区の圃場整備は、昭和四十四年から五十年に実施されたもので、五十年以上が経過しており、保水性の低さなどから、他の地域と比べ収穫量が少なくなっています。このため、地元農業者から新たに圃場整備の要望があつたことから、山形県と協議を進め、農地中間管理機構 関連農地整備事業を活用し、整備に向けた測量調査等を実施します。

田沢頭地内のため池について、昨年度に引き続き、堆積している土砂を取り除く浚渫しゅんせつ工事を  
行い、農業用水の安定的な確保に努めます。松岡合口頭首工の取水口に監視カメラを設置し、  
災害時の迅速な状況把握を可能とすることにより、農業基盤の保全を図ります。

DXの取り組みでは、住民票や印鑑登録証明書、税証明などの各種証明書について、コンビニ  
ニエンスストア等での発行が可能となる環境を整備するとともに、町の公式LINEを利用し

た施設予約システムを次期総合センターに導入し、住民の利便性の向上を図ります。

### 白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり

次に、白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくりについて申し上げます。

町民の命と健康を守る砦である町立病院は、人口減少に伴う患者数の減少などにより、依然として大変厳しい経営状況が続いていますが、その役割は、大変重要であると認識しております。昨年度は、介護老人保健施設温身の郷の入所機能を、町立病院小規模介護医療院に移管し、経営の効率化を図りながら地域医療の確保に努めました。本年度は、令和八年度診療報酬改定の影響を見極め、さらに、機能的かつ効果的な運営や、持続可能な医療・介護サービス提供の在り方について、検討を進めてまいります。

人工透析にかかる送迎事業を継続し、町外に通院している人工透析患者の身体的、経済的な

負担軽減を図るとともに、これを利用されないかたには交通費を助成します。

特別支援学校に通学される生徒に対し、移動支援を継続するほか、障がいのあるかたに、その程度や状況に応じて、移動支援や活動支援、補装具の給付を行います。また、更生医療、育成医療制度を活用して医療費を助成し、経済的な負担を軽減します。

障がいのあるかたや要介護高齢者など、移動が困難なかたへ、本年度から福祉タクシー利用助成券の交付枚数を約四倍に増やし、通院や生きがいを支援します。

乳幼児及び学童への定期予防接種では、新たに加わった「RSウイルスワクチン」の接種をはじめ、中学生までのインフルエンザ予防接種のほか、高齢者の新型コロナウイルス、インフルエンザ、肺炎球菌、带状疱疹などの予防接種を支援し、町民の健康確保に努めます。

がん患者のかたがこれまでどおり安心して暮らし続けられるよう、経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグや乳房補整具の購入費、山形大学医学部附属病院における公的保険の適

用とならない重粒子線治療にかかる費用を助成します。

白い森まるごとブランド構想の実現に向け、白い森みらい創生事業において、デジタル技術を活用した観光コンテンツの整備や、本町の人々や暮らしの様子を短い動画等にまとめて、デジタルコンテンツ化を行い、首都圏等でファンミーティングを行うなど、関係人口の創出に取り組みます。

ふるさと納税返礼品の充実に努めるとともに、町内民間事業者が実施する特産品の改良や新商品の開発、販路開拓等の取り組みを支援します。

本町の重要な観光資源である飯豊温泉を安定的に活用するため、昨年の土砂の崩壊により損傷した引湯管や合流槽等の更新工事を行います。

町民花火大会を含めた夏まつりや、豊かな旬の素材を活用した多彩なイベントの開催を支援し、誘客の拡大につなげてまいります。

交流人口のさらなる拡大と観光交流の発展を目指すため、構成市町と一体となった観光情報

の発信や、インバウンドなど新たな旅行需要の開拓などに取り組んでいる「やまがたアルカディア観光局」に参画するとともに、小国町地域総合商社や小国町観光協会などと連携し、海外旅行会社等を対象とした体験ツアーを行い、インバウンド集客の強化に取り組みます。

マルチワーカーの派遣に取り組んでいる「おぐにマルチワーク事業協同組合」に対し、国の特定地域づくり事業協同組合制度に基づき支援します。

首都圏等で開催される移住イベントへの出展や、パンフレット、ホームページなどにより移住希望者へのPRを積極的に行うとともに、SNSを活用した移住者による町の魅力の配信、移住を検討しているかたと地域とを結ぶマッチングサイトの運営などを通じて、移住促進に係る情報発信の強化に努めるほか、移住者が居住するための空き家の改修費を支援します。

福祉人財の確保を図るため、本町に転入し保育士または介護士として就職し、住宅を購入、賃借したかたに対し、新たに奨励金を交付します。

## 社会に即応した効率的な行財政運営

最後に、社会に即応した効率的な行財政運営について申し上げます。

前年度に策定した、第六次小国町総合計画や第三期地域創生総合戦略、過疎地域持続的発展計画で示したそれぞれの施策を、一体的に進行管理することに努めながら、計画的、総合的に推進します。

職員の出勤を含めた勤怠状況を管理するシステムの本格運用や、簡易的にパソコン等のアプリケーションソフトウェアを作成・運用できるクラウドサービスを活用し、行政事務の効率化を図ります。

本町を応援する多様な人々の思いが込められたふるさと納税による資金を、各種の地域活性化に資する事業に活用するため、これを原資とする「白い森ふるさと応援基金」を積み増しします。企業版ふるさと納税の促進に向けた周知活動や、クラウドファンディングなど、さらな

る収入確保に取り組みます。

職員の人財育成として、一般財団法人地域活性化センターへ一人を派遣するとともに、民間の知識や経験、ノウハウなどを生かして、本町のまちづくりの基本理念である「白い森まるごとブランド構想」を推進するため、国の地方創生人材支援制度及び地域活性化起業人制度を活用した人財として、昨年度に引き続き、民間企業から一人を受け入れます。

以上、令和八年度施政方針を申し上げました。町民並びに議員各位の一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。